

## 運営基準改正【共通事項】

業務継続計画未策定事業所に対する減算（新設）		
概要	感染症や災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスを継続的に提供できる体制を構築するため、業務継続に向けた計画の策定の徹底を求める観点から、感染症若しくは災害のいずれか又は両方の業務継続計画が未策定の場合、基本報酬を減算する。【告示改正】	
条例	居宅介護支援	米沢市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例 第 11 条の 3
	定期巡回・訪問介護看護	米沢市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例 第 13 条の 3
	地域密着型通所介護	
	小規模多機能型居宅介護	
	認知症対応型共同生活介護	
	看護小規模多機能型居宅介護	
単位数・算定要件等	【単位数】	
	業務継続未実施減算	
	施設・居住系サービス	所定単位数の 100 分の 3 に相当する単位数を減算
	その他のサービス	所定単位数の 100 分の 1 に相当する単位数を減算
	【算定要件等】	
○以下の基準に適合していない場合		
・感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（業務継続計画）を策定すること		
・当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずること		
※令和 7 年 3 月 31 日までの間、感染症の予防及びまん延の防止のための指針の整備及び非常災害に関する具体的計画の策定を行っている場合には、減算を適用しない。訪問系サービス、福祉用具貸与、居宅介護支援については、令和 7 年 3 月 31 日までの間、減算を適用しない。		
高齢者虐待防止の推進		
概要	○利用者の人権の擁護、虐待の防止等をより推進する観点から、全ての介護サービス事業者（居宅療養管理指導及び特定福祉用具販売を除く。）について、虐待の発生又はその再発を防止するための措置（虐待の発生又はその再発を防止するための委員会の開催、指針の整備、研修の実施、担当者を定めること）が講じられていない場合に、基本報酬を減算する。その際、福祉用具貸与については、そのサービス提供の態様が他サービスと異なること等を踏まえ、3 年間の経過措置期間を設けることとする。【告示改正】	
条例	居宅介護支援	米沢市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例 第 10 条
	定期巡回・訪問介護看護	米沢市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例 第 12 条
	地域密着型通所介護	
	小規模多機能型居宅介護	
	認知症対応型共同生活介護	
	看護小規模多機能型居宅介護	

単位数・算定要件等	<p>【単位数】 高齢者虐待防止措置未実施減算：所定単位数の100分の1に相当する単位数を減算</p> <p>【算定要件等】 ○虐待の発生又はその再発を防止するための以下の措置が講じられていない場合</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等の活用可能）を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。</li><li>・虐待の防止のための指針を整備すること。</li><li>・従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的に実施すること。</li><li>・上記措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</li></ul> <p>○全ての施設・事業所で虐待防止措置が適切に行われるよう、令和6年度中に小規模事業所等における取組事例を周知するほか、介護サービス情報公表システムに登録すべき事項に虐待防止に関する取組状況を追加する。</p>														
テレワークの取り扱い（居宅療養管理指導を除く）															
概要	<p>人員配置基準等で具体的な必要数を定めて配置を求めている職種のテレワークに関して、個人情報適切に管理していること、利用者の処遇に支障が生じないこと等を前提に、取扱いの明確化を行い、職種や業務ごとに具体的な考え方を示す。</p> <p>参考：介護保険最新情報 vol.1169</p>														
人員配置基準における両立支援への配慮															
概要	<p>介護現場において、治療と仕事の両立が可能となる環境整備を進め、職員の離職防止・定着促進を図る観点から、各サービスの人員配置基準や報酬算定について、以下の見直しを行う。</p> <p>ア「常勤」の計算に当たり、職員が育児・介護休業法等による育児・介護等の短時間勤務制度を利用する場合に加えて、「治療と仕事の両立ガイドライン」に沿って事業者が設ける短時間勤務制度等を利用する場合にも、週30時間以上の勤務で「常勤」として扱うことを認める。</p> <p>イ「常勤換算方法」の計算に当たり、職員が「治療と仕事の両立ガイドライン」に沿って事業者が設ける短時間勤務制度等を利用する場合、週30時間以上の勤務で常勤換算での計算上も1（常勤）と扱うことを認める。</p> <p>【通知改正】</p>														
基準・算定要件	<p>○運営基準の解釈通知及び報酬算定上の留意事項通知について、「常勤」及び「常勤換算方法」に係る取扱いを以下のように改正する。</p> <table><tr><td></td><td>母性健康管理措置による短時間勤務</td><td>育児・介護休業法による短時間勤務制度</td><td>「治療と仕事の両立ガイドライン」に沿って事業者が自主的に設ける短時間勤務制度（新設）</td></tr><tr><td>「常勤」（※）の取扱い：週30時間以上の勤務で常勤扱い</td><td>○</td><td>○</td><td>○（新設）</td></tr><tr><td>「常勤換算」（※）の取扱い：週30時間以上の勤務で常勤換算での計算上も1（常勤）と扱うことを認める</td><td>○</td><td>○</td><td>○（新設）</td></tr></table> <p>※人員配置基準上の「常勤」及び「常勤換算方法」の計算においては、常勤の従業者</p>				母性健康管理措置による短時間勤務	育児・介護休業法による短時間勤務制度	「治療と仕事の両立ガイドライン」に沿って事業者が自主的に設ける短時間勤務制度（新設）	「常勤」（※）の取扱い：週30時間以上の勤務で常勤扱い	○	○	○（新設）	「常勤換算」（※）の取扱い：週30時間以上の勤務で常勤換算での計算上も1（常勤）と扱うことを認める	○	○	○（新設）
	母性健康管理措置による短時間勤務	育児・介護休業法による短時間勤務制度	「治療と仕事の両立ガイドライン」に沿って事業者が自主的に設ける短時間勤務制度（新設）												
「常勤」（※）の取扱い：週30時間以上の勤務で常勤扱い	○	○	○（新設）												
「常勤換算」（※）の取扱い：週30時間以上の勤務で常勤換算での計算上も1（常勤）と扱うことを認める	○	○	○（新設）												

	が勤務すべき時間数(32 時間を下回る場合は 32 時間を基本)勤務している者を「常勤」として取り扱うこととしている。	
管理者の責務及び兼務範囲の明確化		
概要	提供する介護サービスの質を担保しつつ、介護サービス事業所を効率的に運営する観点から、管理者の責務について、利用者へのサービス提供の場面等で生じる事象を適時かつ適切に把握しながら、職員及び業務の一元的な管理・指揮命令を行うことである旨を明確化した上で、管理者が兼務できる事業所の範囲について、管理者がその責務を果たせる場合には、同一敷地内における他の事業所、施設等ではなくても差し支えない旨を明確化する。	
条例	居宅介護支援	米沢市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例 第 6 条
	定期巡回・訪問介護看護	米沢市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例 第 6 条
	地域密着型通所介護	米沢市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例 第 27 条の 4
	小規模多機能型居宅介護	米沢市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例 第 43 条
	認知症対応型共同生活介護	米沢市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例 第 55 条
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	米沢市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例 第 77 条の 13
	看護小規模多機能型居宅介護	米沢市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例 第 93 条